

## 地域と地方歳入構造の現状

喜 多 登

### 目 次

#### 一、本論の方向

#### 二、地域経済構造分析と地方財政

#### 三、現行地方歳入構造の実状

##### (1) 全般的俯瞰

##### (2) 主体財源の地域別態様

##### (3) 主体財源の主要部門の地域別態様

##### (4) 依存財源の地域別態様

#### 四、地方の歳出と歳入との比較

##### (1) 地域別歳出額の態様

##### (2) 地域別総歳出額に占める主体財源の態様

### 一 本論の方向

地域開発に関する論議は、ようやく細分化され一そう精密化されて来たことは喜ばしいことである。だが細分化された

論議はともすれば意図するところとは異った偏倚をもったものに落ち入り易い。最近の特定地域のみを対象とする論とか都市問題のみに焦点を集めた論の中に、こうした傾向があるのはいない事実である。

地域開発は、単に特定の地域開発のみを示すものではなくして、その背後にはその地域が常に国民経済上の一空間を占めているという事実があり、国民経済的見地とか国家的見地が必要に応じて到るところに顔を出すのである。これは前回にも指摘した如く、<sup>(1)</sup>地元のインタレストと必ずしも一致するものではないのである。それと同時に、地域開発はいや応なく、国民経済的見地とか国家的見地より推進しなければならない場合が、一国の経済成長の型と成長の段階から生じている。<sup>(2)</sup>そのような場合が特にわが国のような成長ドライブがかけられている国に強くでている。このような場合、地域は単に特定の地域としてのみ強調出来るのではなくして、広く他の地域との関連性に立って論ずることが必要となる。

従つてある部門では、特定地域とか特定都市の分析、いわば地域経済におけるミクロ的分析も重要であるが、それと同時に地域経済のマクロ的分析が重要であり、この両者の相関が考慮されていなければならない。ところが最近の傾向としてミクロ的分析にのみ集中する論が多いことは、それだけこの部門の重要性を示した事にもなるが、一方マクロ的背景を無視して現象面のみをとり扱う論があることは一考を要するところである。

地域の発展は、国民経済上の空間を既存の集積地点を中心としてのみ行われるものではなくなつて来ている。その理由については別のところであげているが、<sup>(3)</sup>飛び地的発展、輸送施設を媒介とする多極間索引的發展等が新たな要因として加わつて来ている。そこには農村、都市、工業地帯、漁村といった地域内部における職能的機能を媒介とする集積論では解決し得ないことになる。むしろこの地帯全体の変質と変質への補完として考えなければならない。既存の産物は他の地域へ

譲り渡して地域特化を相互におし進めなければならない場合も多くなるであろう。<sup>(4)</sup>このような考えに立つと、地域はむしろ、国民経済的連帯の中から農村、都市、工業地帯、その他を包含した形で把握しなければならない。いやこのような把握の仕方こそが地域発展、さらに国民的連帯を強化させるものであるといえる。

さて、そのような地域発展をどのようにして求めるかということになると、これはすぐれた発展計画と、それを可能にならせる財政を置いて外にはない。そのためにも現実の財政の実状をよく把握する必要がある。財政機構については以前に明にしてあるので、本論は現実の地域の財政構造、就中収入を中心にして論を進めることにした。

問題とするのは次の点である。

一、地域経済構造の分析に当って、地方財政をどう考えるか。

二、現行の地方歳入構造は一体どのような姿を示しているか。その内容はどのようなか。

三、現行の歳出の中で一体歳入はどのような役割を示しているか。

これらはすべて地域発展の起動力としての財政の機能に重点を置いているのである。マスメディアにおいても、資源の配分、分配、安定の三部門の機能は重要である。この点の配慮を忘れては地域の発展を不可能にするものといえる。これは地域統合を考える際にも事前に考慮していなければならない。

註(1) 拙稿 開発をめぐる中央と地方 政経論叢 第三四卷三・四号、参照

(2) 先進国は成長の傾向に傾斜した政策を実現しなければならない。特にこの点は現在の技術革新の進展と国際間の競争の激化から、国民経済内の特定地域に関する開発問題とか、一国内の南北問題の解決と云った面からの地域開発を推進しなければならない。一方後進国にとってもいかにしたならば一国の成長が可能となるかという考えから、特定地域

開発に力を傾斜させなければならなくなっている。これらの処は、J、G、ウィリアムソンの地域の不均衡と国民的発展の過程と云う論に興味ある例証があげられている。

J. G. Williamson "Regional Inequality and the Process of National Development. Economic Development and Cultural Change, July 1965.

(3) 拙稿 技術革新下における地域経済 政経論叢第三一卷五号 参照

(4) 例えば工業集積地帯に対して、逆に農業の地域特化、しかも農産物を中心にしたものが考えられる。

## 二 地域経済構造分析と地方財政

### (1) 地域と財政

地域の発展を誘発、誘導するものは、すぐれた計画とそれに基いた財政にあることはいうまでもない。<sup>(1)</sup> 財政支出それ自体がその年度の予算、従って収入支出に基く計画であるには相違ない。だが、地域開発は単年度の予算によって決して合理的には解決し得ない。それ程現代のわが国の地域社会構造は動的であり、一方では長期に涉つての支出、就中投資的支出を必要としているからである。<sup>(2)</sup> 最終需要者としての地方公共団体の意義はそれ自体重要であるが、地域発展の二方向、即ち生産活動強化と生活内容、環境高度化の方位決定、この両者の最適過程の発見の支出形態こそ重要である。<sup>(3)</sup> これらの支出は事前に長期的視点に立った計画とそれに基く支出があつてこそ、発展の最適形態が求められるのである。地域は単年度予算にみられるようなその年度のみに関する視点で、発展を見出せないようになって来ているのである。常に国民経済や他の地域との強い結びつきがここにあることを考慮しなければならない。

ところで、財政は地域経済力と極めて強い関係を持つている。これには次のような循環がある。地域の経済力は地域の

収入に反映し、その収入は支出となつて地域の経済力、ないし住民の生活内容、環境に作用する。その結果が地域の発展となつて経済力水準を高め収入を高めるといふことになる。<sup>(4)</sup>この循環過程は必ずしもその通りに行く訳ではなく、ここには強弱があり、また社会的動向と強く関連する。<sup>(5)</sup>この社会的動向で特に今日示されているのは、人口の集中と離郷の問題であらう。こうした社会的動向をもたし切れる程の政策も可能であるが、これは単なる地域だけでの財政力で解決されないのである。地方自治の本来の立場からみれば、自己の財源で以上のような発展上昇の累積過程が望まれる訳であるが、自主財源、中でも地方税収入が今日三五%と歳入総額の中で占められている実状からみると、この累積過程は他の財源発見を出来ない限り、制度の維持それすらもなし得ないことになる。だが、こうした議論を進める前に財政と地域経済との関係を強く考慮しておく必要がある。財政は地域の発展を誘発する起動力を持ち、ある方向に誘導する力を持っていることである。それは発展への累積過程である場合もあるし、縮小ないしは撤収の過程である場合もある。財政こそがこの課題にとりくんで行かなければならないのである。

## (2) 地区及び地域財政の把握の仕方

一般にこれまでの財政のとりあげ方は、都道府県、都市、町村といったようにその個々の財政をとりあげて論を進められて来た。また、一方では総体として単に集計的に国民経済の中での地方財政としてとり扱つて来ていた。ところで地域の問題が今日程重視されていても、個々の地方団体の中で政策論的見地の中に財政論抜きの奇妙な計画論が出て来り、またかりに財政論があつたとしても、ある基準年次の単なるひき延ばしといった推計に基づく場合が多く、従つて計画が実施されても、本計画自体が僅か一年で他の与件からして瓦解しなければならぬ場合も出て来ている。これでは果して計画

といえるであろうか。発展の基点は長期計画に基いた実施計画であり、かすみや、夢の計画であつてはならない筈である。<sup>(6)</sup>地元の社会的欲求、国民経済的視点に基づく公的欲求が、地域単位で毎年変更されるならば、発展は望み得べくもない。少くともいくつかの地方団体の相互調整が事前に必要である。そこで先づ、必要なのは現行の都道府県単位での全体としての計画であり、財政計画であるといえる。

さて現行行政単位として都道府県、都市、町村にはそれぞれ機能的差が設けられていて、その役割が異っている。しかし全体として考えた場合、これら機能上の差はあるにしろ地元の発展、ひいては地域の発展、さらに国民経済の発展への希望は常に存在している。それ故に、都市ならば都市という立場だけでなく、また農村は農村という立場だけでなく、やはり都道府県内の諸地区を一体として、それらの結合ないし連帯が重要視されることになる。都市化は既存の都市のみで進行するとは限らない。既存の集積地点の周辺地区に環状的に、あるいは飛び地的に進行したり、線状的紐帯を造り出したり、その自然的地理的条件によって都市化の進行を大きく変化させている。さらに技術革新は、産業結節地点を新に造りあげる要因を創り出した。既存の集積地点は最早や常に100%の魅力的存在であるといった訳ではないのである。立地条件、立地因子は、技術進歩自らと、さらに中央、地方政府の行なう政策によって、変化を余儀なくされて来ている。こうなればなるほど、都市、農村といった別々の行政単位での考慮では政策施行が無理となる。ここに都道府県別の行政単位毎の地域を先ず基本に考えて、その地域内の補完、連関作用を中心に考察することが重要になる。従つて道府県の財政と市町村の財政とが合理的に結合して始めて、発展への起動力が出来ると同時に、その地区内の産業上、人間関係上の連帯と補完が、渋滞なく進むことになるのである。つまりここでは地域のマクロ的把握が重要であり、ミクロ的都市、町村、

それ自体の分析では今後の地域開発は可能とならないことになるのである。この方向は勿論のこと地域の社会的欲求を前提としている。それでこれらの地区は他の地区との結合ないし連繫を通した地域としての性格を強く造り出すことになるのである。

### (3) 他 力 本 願

地域の発展にはすべての財政資金の合理的配分にかかっている。本論では中央政府の直轄事業を除いて地方財政に関するもののみを取扱っているが、一般に財政支出は中央、地方双方の財政資金を含めた効果を論じなければならぬし、さらにこの財政資金を補完する民間資金の参加も考察しなければならない。ところが、これには統計上の問題があり、年次毎にすべてが直に表示されるとは限らない。<sup>(7)</sup>従って本論では地方財政を通ずるもののみを取扱う。

地域の発展に動員される財政資金は、現行の地方歳入の制度的立場から、自主財源と依存財源の二種に分かれる。自主財源の中で中心となるもの、つまり租税国家の理念からいえば地方税収入である。この地方税収入が、以前の分析でも示し、また本論でも分析されるのだが、自ら狭隘であると同時に、地域的に偏倚していることである。この狭隘性と地域的偏倚は、財政の守備範囲が拡大して、しかもナショナル的性格を有する行政の拡張と、発展欲求をもった地域政策の前には、収入と支出の乖離を余りにも大きくしてしまった。<sup>(8)</sup>後の分析で示されるが、この乖離の存在こそ地方財政をして何らかの財源に頼らざるを得ないのである。それと同時に行政における規模の経済が重要となる。

### (4) 依 存 財 源

自主財源のうち地方税収入（主体財源とここである）が全国的規模で歳入のうちの35%しかないこの実状は、いかに地

方の収入自体が狭隘であるかということを示すと同時に、いつの間にか地方の行政事務のその殆んどがナショナル的性格を有するものとして拡大したために、自らの財源ではとうていその需要をまかなえていないことを示している。従つて戦前まで何回かに涉つて中央と地方との事務再配分の問題が生じていたが、戦後も独立税の強化と財政資金の地域的再配分に関する問題に焦点がおかれていたが、早晚再びこの問題に大きく取り組まなければならない。しかも一方ではこの自主財源の狭隘性を救う意味とナショナル的性格を有する行政部門の拡大とは、中央による財源補填をいっそう、余儀することになる。

中央による財源補填の仕組は、各国によつて差があるが、わが国では次の二方法がある。一つは一般財源補填であり、他の一つは特定財源補填である。この点についての経済的作用は以前に明にしたことであるので再びとりあげないが、次の点だけを強調しなければならない。それは一般財源補填でも中央の示す方向指示性が強く出来ることである。もつともナショナル的性格を有する行政部門は、地域較差を伴うことが望ましいものではない。その限りで中央の方向指示性が当然といえる。だが、ここに考えなければならないことは、地元で造られた社会的欲求との調整である。ここに政策アマルガム形成の意義があるのであつて、一般財源補填による方向指示性だけで問題が片づくわけではないのである。この点も以前に詳しく論じて置いたところである。<sup>(9)</sup>さらに特定財源補填は、国民経済的とか国家的見地からみれば、特定の行政部門の全国一斉の実施とか、特定行政部門の地域的傾斜を含めた財政資金の配分があり、これ自体し・サローの<sup>(10)</sup>いう財政支出の行政部門に対する効果とか、私的部門に対する刺激効果を狙つたことはいうまでもないところである。だが地方財政を通ずる問題とする点は、この支出が他の財源を巻き込む効果を有する点である。中央の補助は、その地域にとって誠に



有難いことである。だが残りの分は地元で負担しなければならない。主体財源は勿論のこと、一般財源補填の収入額が、この特定財源の支出で巻き込まれてしまうのである。<sup>(12)</sup> 事前にしかも長期に涉つて支出される特定財源補填の行政部門があることが分りこの部門が全体の極く僅かの支出項目の中にあるとすれば、問題は差程大きくはならないであろう。ところが、地方側にとっては自主財源の狭隘性と、人気とり支出政策の双方から、すべての行政部門にこの依存財源を導入しようと図ろうとする。その結果はこの特定財源を補填される行政項目にのみ、自主財源はもとより一般財源補填分も導入され、ここに行政は総花的支出に終ってしまうことになる。地域の発展の長期計画は、財政を通じて可能となるのであるが、いまや場当りの特定財源獲得の結果、その効果は何処ともなく立ち消えてしまうことになる。従つて特定財源の獲得は地元にとっては極めて魅力的存在であるが、その獲得は折角の集中投資を行なつて地域発展を誘発出来るその効力を失わせることになるのである。

このような訳で特定財源の補填は、より一そう中央と地方との強力な調整による合理的配分を行うようにしなければならない。ところが、この特定財源の補填は各省の行政所管に涉るため、その配分はなかなか地域の総合的な視点での発展政策と合致しないことになる。ここに中央での地域政策のための政策統合が望まれるのである。

##### (5) 財政における規模の経済

今日のように財政が私経済活動の誘発、誘導を狙つた動きが強まれば強まる程、貴重な国民の租税の効率的支出決定を必要とすることは論を俟たないところである。今日この問題は特に地域統合の理論の背景の一つを形造っているといえよう。社会資本の投入額が必要化すればする程、その額は巨額となり、長期的投資を必要とし、一方社会的変動は、行政の

広域化を必然化する<sup>(13)</sup>。この意味で一つの地区財政ではとうていこうした要求に合致しないことになる。ここに都道府県を一単位とした、都道府県、市町村財政の合理的な相互調整に基く社会資本の投入が必要となるのである。これはある場合には市町村合併であり、ある場合は相互連絡機関の設置であり、大きく云えば道州制に関する問題となる。

ある地域における行政の優先順位の決定と、大量の資金の投入は明に時間を短縮し、経済的効率を高めるであろうことは、各行政部門についていえる。そこには無駄な経費をなくするであろうし、他地域との連帯がより私経済的活動を高めることが出来る。しかしこの経済的な合理性が果してすべてを解決するかというと必ずしもそうではないことを銘記すべきである。地域内の社会的欲求は他の地域の社会的欲求と必ずしも一致する訳ではないし、優先順位をめぐっての相剋がここに常に現れるのである。この意味で財政における規模の経済を狙えわる行政部門はある程度限定されてしまうことになる。それにもかかわらず国民的な発展は、この規模の経済を実現出来る行政部門を介して地域連帯性を強めて行かなければならないのである。

註 (1) 経済計画についての重要性は最近強調されて来ている。最近の J・ティンバーゲンの中央計画があるが、ここで非計画的政策から計画的政策への移行の必要性を景気変動に関する例をあげて論じている。J. Tinbergen. *Central Planning*. 1964.

さらに R. L. Meier. も開発に必要な計画のあり方を示している。

R. L. Meier. *Developmental Planning*. New York. 1965.

(2) 最近自治省で行はれた研究会は、当にこうした問題を正面からとり組んで行ったものである。四一年三月、自治省 市町村計画策定方法研究報告 参照、

(3) 特に地域発展の用具として重視される社会資本には、二種類あり、第一部門は社会的分業の生産活動の強化並びに連帯強化のための支出部門であり、第二部門は地域住民の経済生活高度化欲求に即応すべき公的活動部門である。これらの点については

- 拙稿、地域政策と地方の予算 政経論叢第三三卷四・五・六号 参照
- (4) この点は、拙稿 地域と財政、政経論叢第三二卷四号 参照。ここではこの循環過程を明にしている。
- (5) 今日大きな問題となっているのは過密に対して過疎である。崩壊寸前の村がいくつか出現している。
- (6) この点については、拙稿 地方財政と地域開発 季刊・国土、一六卷四号参照。
- (7) 最近時では、自治省の都道府県別行政投資実績調査報告が、36・37・38年度について行はれているし、40年度まで行はれている。

- (8) 以前もこの財政の地域的偏倚を昭和三五年の横断分析で示した。拙稿 地域と財政 前掲書、参照
- (9) 拙稿 開発をめぐる中央と地方、前掲書、参照
- (10) 拙稿 開発をめぐる中央と地方、前掲書 参照
- (11) 最近補助金に関する論文が、アメリカに現れて来ているが、ハーバート大学のL・サローの次の論がある。彼は連邦の州に対する補助金が増加している実状をみて、この支出が、州の財源を増加さすべく定められているものと、特定の財貨、サービスへの支出を刺激すべく定められているものがある点を強調する。そして条件付補助金、条件なし補助金、それに条件付税(目的税)の効果を示している。

Lester C. Thurow. The Theory of Grants-in-Aid. National Tax Journal. Dec. 1966.

- (12) この点は拙稿、開発をめぐる中央と地方 前掲書 参照
- (13) 行政の広域化は、例えば水道にしても他村の水系からの分流が必要であるし、下流の地域への水配分のための多目的ダムを当初から必要とする。農業用水は勿論のこと工業用水、そして飲料水、これらはいくつかの地域を合した計画を必要とする。汚物処理施設についても同様である。これらはほんの一例にすぎない。都市と都市との紐帯的結合はさらに新たな社会的欲求の展開を求めるであろう。これは一町村、一都市、一府県で処理出来る問題ではなくなる。そうなればなる程財政投資の規模は拡大し、長期、大量の資金を必要とし、経済的効率の向上が望まれるのである。

### 三 現行地方歳入構造の実状

本研究は、最初に述べた如く都道府県単位に都道府県の歳入と市の歳入、町村の歳入を総合した上で、問題进行处理しよ

地域と地方歳入構造の現状

第1—1表 地方歳入の状況（昭和40年度）

	構成比（％）	対前年度増減率（％）
地方税	34.6	10.7
地方譲与税	1.1	14.7
地方交付税	16.6	11.6
小計（一般財源）	52.3	11.1
分担金、負担金、寄附金	1.4	9.6
使用料、手数料	2.8	17.5
国庫支出金	24.3	17.6
財産収入	2.3	5.0
繰入金	0.7	2.3
繰越金	2.4	1.9
諸収入	6.7	13.0
地方債	7.1	49.2
合計	100.0	14.5
実数	44,780億円	

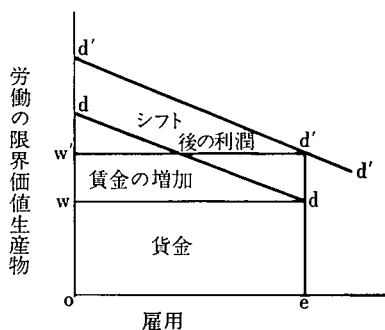
出所 昭和42年 地方財政の状況 P. 39

うとするものである。然る後にこの都道府県単位を今日のわが国の地域概念からいくつか統合して以前に分析した一三地域に区分する。そしてその実状を示すのである。

(1) 全般的俯瞰  
① 地方歳入の状況

昭和40年度の地方の歳入構造をみると次の第1.1表の如くである。地方の主体財源である地方歳入が34.6%であり、次が特定財源補填の国庫支出金の24.3%、次が一般財源補填の地方交付税、地方譲与税の17.7%である。対前年増減率でも地方債は別として、特定財源補填（17.6%）一般財源補填（12%）主体財源（10.7%）の順である。歳入合計として対前年14.5%の増加に対して、主体財源の増減率が少いことに注目しなければならない。

その理由をみると、それだけ税源、税種にまつわる問題が多いとみなければならない。元来地方税の収入は、必ずしも全国一様な税源税種、課税標準で行われた結果得られた訳ではない。そこには種々の幅があり、法定外の普通税もある。しかしながらわが国の地方税体系は大体において都道府県、市町村を



通ずると、次式の如く表示することが出来る。 $T_u = F(Y, A)^{(1)}$  つまり所得と資産を中心とする租税体系であるのであって、このうち所得については前年の収入を基準とするところに特徴を持つ。また資産に関する税は土地、家屋、償却資産を中心三年に一回の評価替えを行っているものである。従って、国民的な成長過程に対して、地方税体系はこれよりある期間の遅れと、隔絶とを持っていうことになる。

ところで、このような事柄は一国の経済発展の段階からも考慮しなければならない。A・ルイスの労働供給が無限的な段階から制限的段階に立ち入るといふ経済の発展段階<sup>(2)</sup>をわが国にあてはめてその実状にみるにつけ、その点を充分に考慮しなければならない。

一般に労働供給が制限的となった場合、キンドルバーガが、左図のようなルイス・モデルを示しているが、この後の論から必然的に利潤の縮少が無作為の企業に生ずることとなる。かりに、この利潤縮少を避けようとするならば、より一そうの資本装備率を高め、労働者一人当りの産出高の増を求めない限り、附加された生産費を価格に転嫁させるか、他の競争的企業との価格競争で脱落するか、その何れかの道を選ばなければならない。通常の場合、資本装備率を高めることで、出来る限りコスト・プッシュを避けようとするのである。

この点は地方公共団体の収入にとって、先に示した二つの収入要素から工業化の可能な地域と、都市化の進行する地域とにとって収入関数を高めることとなる。具

第1—2表 A 租税の限界負担率

年度	国 税	地方税	計	GNP実質 前期比
38	12.3	5.6	18.0	7.7
39	16.4	7.2	23.6	13.8
40	4.8	6.0	10.9	4.0

B 租税の国民所得弾性値

年度	国 税	地方税	計
38	0.89	0.96	0.89
39	1.21	1.14	1.20
40	0.35	0.97	0.54

出所 1. 昭和40年度地方財政統計年報書  
2. 昭和42年度東洋経済統計年鑑

体的には制限的な労働供給で賃金上昇すること、住民税の増加となり、資本装備率の上昇はつまり固定資本の投入の増加なのであるから、固定資産税の増加へと結果する。そして利潤、ないし売上げの増加はそれだけ事業税収入の増加となる。それだからこそ各地方公共団体は企業の誘致に熱心なのである。とはいっても企業の誘致は、決して立地条件や立地因子を無視して出来る訳ではない。従って産業立地上の地域的偏倚は強化される。一方また後進地域といっても労働供給の豊かな地方への工業進出が、他の立地要因との比較において可能となるのである。

## ② 租税の限界負担率

最近時の租税の限界負担率を求めると、次の第12表の如くなる。この表から明なように、GNP増加に直に反応するのは、国税であり、地方税は遅れを持っている。ところが景気変動の下降局面ではこのことは逆に作用し、国税では下降が激しいのに対して地方税ではそうでもないことになる。だが長期的成長の傾向が強いわが国では、地方側に不利に作用していることは否めない事実である。

租税の国民所得に対する弾性値についてみると、大体において中央と地方との弾性値が接近している。これは租税の限界負担率が国税の方で大であるにも拘らず、それ以上に地方の租税負担率の逆数が大であるためである。<sup>(4)</sup>ただ昭和40年度の如く景気後退面では、国税に直に作用しているため、弾性値は落込んでいるのである。だが地方税については（Z—1）期、つ

第1—3表

歳入決算の推移

	31～33年度 平均規模	左の指数	35年度指数	40年度指数	35年～40年 指数増加
地方税	5,070億円	100	147	306	159
地方譲与税	284	100	127	176	49
地方交付税	1,975	100	158	376	218
小計(一般財源)	7,329	100	149	326	177
使用料, 手数料	524	100	129	243	114
国庫支出金	3,222	100	148	338	190
繰入金	104	100	114	304	190
繰越金	527	100	141	200	59
地方債	803	100	120	391	271
その他	1,365	100	152	342	190
歳入合計	13,874	100	146	323	177

出所 昭和42年地方財政の状況 p. 42 から算出

まり前年度の所得基準であるため、従ってその程度はあまり変化がないことになる。

### ③ 地方歳入決算の推移

地方歳入決算の推移をみると次の第1.3表の如くである。31～33年度平均を100として35年・40年の両年度を比較すると、指数での増加の著しいのは地方債の271であり、次に一般財源補填の交付税が218であり、国庫支出金が190、地方税が159である。全体として177の増加であるに拘らず、主体源財が、このように伸び率において少ないのである。それだけ中央を通じての地方への財源再配分、つまり財政資金の地域的再配分が望まれている訳である。しかしこの論は必ずしも地方側に弾力的税種を与えよという意味ではない。U・ヒックスのいう如く、安定的な収入こそ住民の生活内容、環境に直結した行政部門を持つ地方公共団体で望まれる訳である<sup>(5)</sup>、経済活動力の地域的偏在は、個々の地方財政を必ずしもうるわすことにはならないのである。むしろ合理的な中央による財政資金の地域的再配分こそ望まれるのである。以前に指摘した如く、後進地域で背延びをした租税負担をかかえることは、決して望ましいことではない<sup>(6)</sup>。

一般財源の伸びが、丁度歳入の伸びと一致して177であることは興味

地域と地方歳入構造の現状

第1—4表

地方税の構成（昭和40年度）

I. 道府県税	構成比(%)	II. 市町村税	構成比(%)
法定普通税	91.6	法定普通税	97.2
道府県民税	22.5	市町村民税	39.7
個人	15.7	個人	28.7
法人	6.8	法人	11.0
事業税	42.2	固定資産税	38.7
個人	3.2	純固定資産税	36.2
法人	39.0	交付金、納付金	2.5
不動産取得税	5.3	軽自動車税	1.7
道府県たばこ消費税	5.6	市町村たばこ消費税	9.5
料理飲食等消費税	7.1	電気ガス税	7.0
自動車税	7.0	その他	0.6
その他	1.9	法定外普通税	0.1
法定外普通税	0.1	目的税	2.7
目的税	8.3	都市計画税	2.5
軽油引取税	8.3	その他	0.2
入猟税	0.0	合計	100.0
合計	100.0	決算額（実数）	7,671億円
決算額（実数）	7,823億円		

出所 昭和42年 地方財政の状況 pp. 47～49

ある点である。

④ 地方税の構成

論を昭和40年度にかえして地方税の構成をみよう。

第1.4表は、この目的に添ったものである。ここで見える点は道府県税では事業税が中心であり、道府県民税がそれに続いていることである。市町村税では市町村民税と固定資産税が略近接した%を示していて、これが中心となっていることが分る。つまり道府県単位では所得又は収益相関の税が強く、市町村単位では、所得と資産を中心とする税に比重が多くかけられているといえる。この外、目的税として収入と支出とを結合させた税種があるが、この比重は低い。とはいってもこの支出項目は重要であって、都市計画や、地方主要道路の舗装とか幅員の増加といった改良、延長に対する要望は国民経済上からもまた地域発展からも重視されている。だがこの目的税のみをもってこれらの要望



地域と地方歳入構造の現状

第1—5表

一般財源の態様（昭和40年度）

	大 都 市		都 市		都市のうち 中都市		小 都 市		町 村	
	構成比	対前年 度増減 率	構成比	対前年 度増減 率	構成比	対前年 度増減 率	構成比	対前年 度増減 率	構成比	対前年 度増減 率
地 方 税	45.1	11.3	41.1	12.6	46.8	15.9	33.9	7.1	24.5	7.6
地方譲与税	0.9	15.7	0.2	22.1	0.2	19.8	0.1	30.0	—	△2.0
地方交付税	3.5	11.2	9.8	12.6	4.7	15.3	16.4	11.7	29.1	12.2
計(一般財源)	49.5	11.4	51.1	12.6	51.7	15.8	50.4	8.6	53.6	10.1
その他の財源	50.3	16.5	48.9	22.0	48.3	23.4	49.6	20.4	46.4	19.1
歳 入 合 計	100.0	13.9	100.0	17.1	100.0	19.4	100.0	14.1	100.0	14.1
実 数	2,965億円		8,834億円		4,950億円		3,884億円		5,677億円	

出所 昭和42年 地方財政の状況 p. 44

に应ずる程充分な財源がある訳ではないのである。<sup>(7)</sup>

⑤ 一般財源の態様

先に示した如く地方の収入は自主財源と依存財源とに分たれるが、中でも主体財源と依存財源のうち一般財源として使われる一般財源補填の税の役割は重要である。何故かといえば、この両者を称して一般財源というのであるが、一般財源は今日の民主主義の基本原則としての地方自治の立場から強く望まれるからである。

この一般財源が都市、町村という風に機能別に分けて考えてみると、次の第15表の如くなる。大都市、中都市、小都市、町村と一般財源でみる限り較差は余りない。ところが内容を見ると、大都市と小都市、町村は単線的に低下傾向を示しているのが地方税である。中都市は逆に上昇している点は興味ある。これは以前の分析で示したが、都市化の進行と、産業地帯の集積の進行を示すものといえる。つまり、今日の工業集積は、既存の大都市周辺の都市で大きく進行し、その結果が地方税収入に反応したと考えることが出来る。

さて一般財源がこれらの機能的分類の中で平衡化している背景は、地方税

収入に先のような較差をもつ限り、これと逆相関の一般財源補填があるからである。つまり中央よりする財源補填は弱小の地方税収入を持つ団体に傾斜して与えられていることである。その程度は、昭和三五年度では地域所得との対比で示したのであるが、今回は、その態様のみを示すことにしたのである。

## (2) 主体財源の地域別態様

地方歳入のうち根幹となる主体財源を先の方法に従って集計し、その地域間の偏倚の実状を示したのが次の第21表である。

この表に基くと、わが国の住民一人当りが一五八〇〇円の地方税を支払っていることになる。赤ん坊から老人まで含めての数字であるが、このような支出を家計の中から出さなければならないことになる。それでも地方税の国民所得に対する負担率は6.3%と国税の15.1%に比べて半分以下であることがいえる。ところで、社会的欲求は限りがない程その充足を求めて、内容、項目も増加させて来ている。だが一体この充足は何によってまかなわれるかという点になると、そこに支出と収入の隔絶した論があつて、別々に論じられている。これでは一体合理的な財政の効果が求められるであらうか。負担増加は誰しも好まない。だが公共団体のサービスの拡張とその内容の増加には余りにも声が大き過ぎる。サービスの拡張は、常に担税力との関連において論じなければならない。無制限な社会的欲求や、特定層の欲求に應ずるのみでの負担増は決して望ましいものではないのである。

さてこの主体財源を地域的な偏倚を以前からの手法で求めると、これには大きな偏差のあることが分る。<sup>(9)</sup>これを大きい方の順序から示すと、南関東の149%、近畿の126%、東海の111%と全国水準以上の地域はこの3地域であり、それ以外は、

地域と地方歳入構造の現状

第2-1表

主体財源の都道府県別態様（昭和40年度）

	都道府県別 総合計	人 口	一人当り 主体財源 (A)	左の全国 水準	一人当り 県民分配 所得(B)	$\frac{A}{B}$ (%)
	百万円	千人	円	(%)		
全 国	1,549,420	98,275	15,766	100.00	249,789	6.31
北 海 道	66,432	5,172	11,845	81.47	210,771	6.09
青 森	11,245	1,417	7,936	50.34	175,958	4.51
岩 手	11,503	1,411	8,152	51.71	177,581	4.59
宮 城	18,654	1,753	10,641	67.49	202,222	5.26
秋 田	19,739	1,280	8,390	53.21	182,239	4.60
山 形	11,628	1,263	9,207	58.40	187,975	4.90
福 島	17,844	1,984	8,994	57.05	177,856	5.06
新 潟	28,161	2,399	11,739	74.46	203,332	5.77
	109,774	11,507	9,540	60.51	188,146	5.07
茨 城	18,815	2,056	9,151	58.04	173,517	2.28
栃 木	16,580	1,522	10,894	69.10	209,307	5.20
群 馬	19,137	1,606	11,916	75.58	208,604	5.71
	54,532	5,184	10,519	66.72	195,023	5.39
埼 玉	37,739	3,015	12,517	79.39	237,675	5.27
千 葉	35,051	2,702	12,972	82.28	235,026	5.52
東 京	319,472	10,869	29,393	186.43	418,359	7.03
神 奈 川	102,899	4,431	23,223	147.30	326,758	7.11
	495,161	21,017	23,560	149.44	349,574	6.74
富 山	15,038	1,025	14,671	93.05	233,656	6.28
石 川	13,359	980	13,632	86.46	223,320	6.10
福 井	9,150	751	12,184	77.28	205,342	5.93
	37,547	2,756	13,624	86.41	222,061	6.12
山 梨	6,674	763	8,747	55.48	208,170	4.20
長 野	23,098	1,958	11,797	74.83	215,502	5.47
	29,772	2,721	10,942	69.40	213,524	5.12
岐 阜	21,083	1,700	12,402	78.66	219,368	5.65
静 岡	49,494	2,913	16,991	107.77	234,619	7.24
愛 知	99,597	4,799	20,754	131.64	283,123	7.33
三 重	20,613	1,514	13,615	86.36	210,632	6.46
	190,787	10,926	17,462	110.76	250,229	6.98

地域と地方歳入構造の現状

主体財源の都道府県別態様

		都道府県別 総地方税額	人 口	主体財源 一人当り (A)	左の全国 水 準	一人当り 県民分配 所得(B)	$\frac{A}{B}$ (%)
滋 賀		10,337	853	12,118	76.86	207,014	5.85
京 都		37,081	2,103	17,632	111.84	258,698	6.82
大 阪		163,326	6,657	24,534	155.61	360,895	6.80
兵 庫		79,629	4,310	18,475	117.18	261,623	7.06
奈 良		8,541	826	10,340	65.58	215,251	4.80
和 歌 山		13,797	1,027	13,434	85.21	214,703	6.26
		312,711	15,776	19,822	125.73	298,231	6.65
鳥 取		5,241	580	9,036	57.31	167,072	5.41
島 根		6,736	822	8,195	51.98	174,521	4.70
		11,977	1,402	8,543	54.20	171,184	4.99
岡 山		20,203	1,645	12,281	77.90	209,429	5.86
広 島		36,016	2,281	15,790	100.15	217,199	7.27
山 口		23,775	1,544	15,398	97.67	205,418	7.50
		79,994	5,470	14,624	92.76	211,517	6.91
徳 島		6,951	815	8,529	54.10	188,048	4.54
香 川		9,368	901	10,397	65.95	230,398	4.51
愛 媛		13,944	1,446	9,643	61.16	193,118	4.99
高 知		7,239	813	8,904	56.48	187,662	4.74
		37,502	3,975	9,434	59.84	199,497	4.73
福 岡		58,254	3,965	14,692	93.19	223,493	6.57
佐 賀		7,120	872	8,165	51.79	179,290	4.55
長 崎		13,526	1,641	8,243	52.28	178,078	4.63
大 分		10,248	1,187	8,634	54.76	177,040	4.88
熊 本		13,439	1,771	7,588	48.13	181,202	4.19
		102,587	9,436	10,872	68.96	197,647	5.50
宮 崎		9,214	1,081	8,524	54.07	173,327	4.92
鹿 児 島		11,423	1,854	6,161	39.08	144,590	4.26
		20,637	2,935	7,031	44.60	155,026	4.54

出所 1. 昭和40年度地方財政統計年報より作成

2. 一人当り県民分配所得は、昭和42年地域経済要覧より

山陽の93%、北陸の86%、北海道の81%を除けば、残りの地域は、南九州の45%から東山の69%の間にある。前にも示した如く主体財源が歳出総額で35%しかなく、これが以上のような偏倚を持つていることに注意しなければならない。これは明に各地域の経済力水準の反映であるといっても、このような較差のあることは望しいものではない。この水準のままでの支出活動では、上位団体は上昇の渦状累積過程が示され、下位団体では一定の悪の環境か縮小渦状累積過程が示されることになる。<sup>(10)</sup> 財政支出の経済的效果は、経済活動能力創出と、住民の生活内容・環境の高度化に作用するばかりでなく、景気変動に対しても、所得に対しても、さらに私的投資の集中傾向に対しても、さらに福祉に対しても充分な力を持つて来ている。このような効果を持つ財政支出の根幹となる主体財源が、このように偏倚していることは、わが国の地域的特性をそのまま示したことになる。上位地域はやがて連結してメガロポリスを造りあげようとする程の集積の進行がみられるに対して、他の地域はこのままでは大都市周辺地域を別として、相対水準の上昇に対して下降を余儀なくされるであらう。これを切り抜けるには種々の政策が生れようが、その政策を支える主体財源がこのようでは誠に心もとないといえる。

### (3) 主体財源の主要部門の地域別態様

主体財源の地域別の態様が既に示された如くであるが、これを都道府県にとって重要な事業税と市町村にとって重要な固定資産税とに分けて、その地域別の状態を見ることにする。

#### ① 事業税の態様

事業税の地域別態様は次の3.1表の如くである。全国水準以上の地域は、南関東167%、近畿138%、東海が109%である。全

地域と地方歳入構造の現状

第3-1表

地域別事業税

	事業税	一人 当り	全 水 国 準	内法人	左の一人 当り	寄与率 (%)	個人	左の一人 当り
全 国	百万円 329,851	円 3,356	% 100.00	304,567	3,099	92.34	百万円 25,284	円 257
北 海 道	10,014	1,936	57.68	8,899	1,721	88.89	1,115	215
青 森	1,308	923	17.50	1,076	759	82.23	232	164
岩 手	1,644	1,165	34.71	1,402	994	85.32	242	171
宮 城	3,300	1,882	56.07	3,008	1,716	91.18	293	166
秋 田	1,305	1,020	30.39	1,108	866	84.90	197	154
山 形	1,459	1,155	34.45	1,245	986	85.37	214	169
福 島	2,872	1,448	43.15	2,512	1,266	87.43	360	182
新 潟	4,830	2,013	59.98	4,399	1,834	91.11	431	179
	16,718	1,453	43.30	14,750	1,282	88.23	1,969	171
茨 城	3,309	1,609	47.94	2,998	1,458	90.62	311	151
栃 木	2,931	1,926	57.39	2,647	1,739	88.63	283	187
群 馬	3,763	2,326	69.31	3,528	2,197	94.45	235	129
	10,003	1,930	57.51	9,173	1,769	91.66	829	161
埼 玉	7,827	2,596	77.35	7,237	2,400	92.45	590	196
千 葉	5,983	2,214	65.97	5,590	2,069	93.45	393	145
東 京	79,219	7,289	217.19	74,553	6,859	94.10	4,665	430
神 奈 川	24,640	5,561	165.70	23,507	5,305	95.40	1,133	256
	117,669	5,599	166.84	110,887	5,276	9,423	6,781	323
富 山	2,769	2,701	80.48	2,546	2,484	91.67	223	217
石 川	2,355	2,403	71.60	2,048	2,090	86.97	308	313
福 井	1,572	2,093	62.37	1,375	1,831	87.48	197	262
	6,696	2,430	72.41	5,969	2,166	89.14	728	264
山 梨	1,039	1,432	42.67	935	1,225	85.54	104	207
長 野	3,979	2,032	60.55	3,729	1,904	93.70	249	128
小 計	5,018	1,844	54.95	4,664	1,714	92.95	353	130
岐 阜	4,036	2,374	70.74	3,547	2,086	87.87	489	288
静 岡	10,515	3,610	107.57	9,432	3,238	89.70	1,083	372
愛 知	24,952	5,199	154.92	23,294	4,854	93.36	1,657	345
三 重	4,424	2,922	87.07	4,090	2,701	92.44	334	221
	43,927	4,020	109.27	40,363	3,694	91.89	3,563	326

地域と地方歳入構造の現状

	事業税	一人当り	左の全国水準	内法人	左の一人当り	寄与率	個人	左の人口一人当り
滋賀	1,567	1,837	54.74	1,400	1,642	89.29	167	195
京都	8,201	3,900	116.21	7,343	3,492	89.54	859	408
大阪	43,497	6,534	194.70	40,581	6,096	92.88	2,916	438
兵庫	15,902	3,690	109.95	14,640	3,397	92.06	1,262	293
奈良	1,254	1,518	45.23	1,091	1,321	87.02	163	197
和歌山	2,657	2,587	77.09	2,360	2,298	88.83	297	189
	73,078	4,632	138.02	67,416	4,273	92.25	5,664	359
鳥取	621	1,071	31.91	533	919	85.81	88	152
島根	943	1,147	34.18	827	1,006	87.71	116	141
	1,564	1,116	33.25	1,360	970	86.92	204	146
岡山	3,224	1,960	58.40	2,881	1,751	89.34	343	209
広島	8,571	3,758	111.98	7,907	3,466	92.23	664	292
山口	5,447	3,528	105.13	5,056	3,275	92.83	392	253
	17,242	3,152	93.92	15,844	2,897	91.91	1,399	255
徳島	986	1,210	36.05	900	1,104	91.24	86	106
香川	1,857	2,061	61.41	1,739	1,930	93.64	118	131
愛媛	2,540	1,757	52.35	2,347	1,623	92.37	193	134
高知	1,059	1,303	38.83	939	1,155	88.64	120	148
	6,442	1,621	48.30	5,925	1,491	91.98	517	130
福岡	12,003	3,027	90.20	11,089	2,797	92.40	914	230
佐賀	1,051	1,205	35.91	875	1,003	83.24	176	202
長崎	2,042	1,244	37.07	1,760	1,073	86.25	282	171
熊本	1,849	1,044	31.11	1,628	919	88.03	221	125
大分	1,422	1,198	35.72	1,228	1,035	86.39	194	163
	18,367	1,946	57.99	16,580	1,757	90.29	1,787	189
宮崎	1,664	1,539	45.86	1,503	1,390	90.32	161	149
鹿児島	1,450	782	23.30	1,235	666	85.17	216	116
	3,114	1,061	31.61	2,738	933	87.94	377	128

出所 昭和40年度地方財政統計年報より作成

国水準に接近した地域は山陽の94%である。残りは最低の南九州の32%から北陸の72%に至る9地域である。つまり、先に示した4地域以外がすべて30%~70%の間にあることである。しかもこうした地域では個人の比重が高いことが示されるのである。

道府県を中心となるこの事業税が、法人の集中する大都市が優利であることはこの表で示された如くである。それにしても大多数の地域ではこのように低く、しかもそれが寄与するのが個人である点である。所得相関といっても、税源にこのような差のあることは事実上各地域の財政活動に大きな制約をもたらせることになるのである。

## ② 資産相関の税の態様

市町村水準団体の基本となり、しかも安定的な収入である固定資産税は、次の第3.2表の如くである。ただここでは大規模償却資産の徴収を持つ都道府県をも含めているが、地域のもつ固定資産、償却資産の態様はこれで判明する。

この固定資産税も大きな地域的偏倚を持っている。全国水準以上の団体は、先に示した関東の128%、近畿の117%、東海の110%、それに北陸の106%、山陽の103%といわば工業集積地域に傾っている。これは明に償却資産を有する地域が、この税体系のもとで優利であることを物語っているのである。従って工業化が進めば進む程、この税収は増加し、また都市化が進めば固定資産の評価も上昇するという点から、工業集積地域と都市化進行の地域の相対的優位性は明らかとなる。<sup>(11)</sup>

これ以外の地域で、北海道の97%と平均値に近い地域を除けば最低の南九州の54%から北九州の81%の中で変化している。この表から、大体において資産相関の税は先の事業税程大きな偏倚を示していないといえる。だが集積の進行と都市化の進行は決して平面的に較差を是正する方向へとは移行しない。それどころか、逆に較差を増加せしめる方向へも進行



地域と地方歳入構造の現状

第3-2

表地域別固定資産税の態様

		都道府県 総固定資 産税合計	固定資 産税一 人当り	左の全 国水準			都道府県 総固定資 産税	固定資 産税一 人当り	左の全 国水準	
		百万円 300,329	円 3,056	% 100.00					%	
全	国				滋	賀	2,322	2,722	89.07	
北	海 道	15,297	2,958	96.79	京	都	5,463	2,598	85.01	
青	森	2,564	1,809	59.20	大	阪	28,301	4,251	139.10	
		2,842	2,014	65.90	兵	庫	16,197	3,758	122.97	
岩	手	2,842	2,014	65.90	奈	良	1,588	1,923	62.93	
宮	城	3,779	2,156	70.55	和	歌 山	2,760	2,687	87.93	
秋	田	2,702	2,111	69.08			56,631	3,590	117.47	
山	形	3,091	2,447	80.07	鳥	取	1,262	2,175	71.17	
福	島	4,539	2,288	74.87	島	根	1,736	2,112	69.11	
新	潟	6,888	2,871	93.95			2,998	2,138	69.96	
		26,405	2,295	75.10	岡	山	4,635	2,818	92.21	
茨	城	4,224	2,054	67.21	広	島	6,558	2,875	94.08	
		3,233	2,124	69.50	山	口	6,015	3,896	127.49	
栃	木	3,574	2,225	72.81			17,208	3,146	102.95	
群	馬				徳	島	1,607	1,972	64.53	
小	計	11,031	2,128	69.63	香	川	1,757	1,950	63.81	
					愛	媛	3,284	2,271	74.31	
埼	玉	6,910	2,292	75.00	高	知	1,691	2,080	68.06	
千	葉	8,217	3,041	99.50			8,339	2,098	68.65	
東	京	45,903	4,223	138.19	福	岡	13,574	3,423	112.01	
神	奈 川	21,218	4,789	156.71	佐	賀	1,522	1,745	57.10	
		82,248	3,913	128.04	長	崎	2,836	1,728	56.54	
富	山	4,153	3,052	99.87	熊	本	3,065	1,731	56.64	
		2,733	2,789	91.26	大	分	2,395	2,018	66.03	
石	川	2,083	2,774	90.78			23,392	2,479	81.12	
福	井				宮	崎	2,317	2,143	70.12	
		8,969	3,254	106.48	鹿	児 島	2,565	1,383	45.26	
山	梨	1,403	1,839	60.18			4,882	1,663	54.42	
		4,654	2,377	77.78	出所 昭和40年度地方財政統計年報 より作成					
小	計	6,057	2,226	72.84						
岐	阜	4,676	2,751	90.02						
		9,182	3,152	103.14						
静	岡	18,152	3,782	123.76						
愛	知	4,861	3,214	105.17						
三	重									
		36,871	3,375	110.44						

しているといえる。<sup>(12)</sup>

#### (4) 依存財源の地域別態様

地方財政の根幹ともなるべき地方の主体財源が、先に示したような低さと地域的な偏倚を持つものであるとすると、何らかの財源補填の道を構じなければ、必要な行政水準を維持することが出来ない。ここにわが国では一般財源補填によるものと特定財源補填による財政資金の地域的再配分がとられているのである。

##### ① 一般財源補填

一般財源補填として中央が支出する資金は地方交付税と地方譲与税の二種がある。これを地域別に求めると第4.1表の如くである。この表に従って地域的な実状をみよう。全国水準をみると、先の主体財源の状態とは全く逆になっていることが判明する。つまり主体財源の低い地域に傾斜した財政資金の配分がある訳である。もともとシャープ税制はこのような財源の衡平化を狙っていたのであるから、その点を考える限り、この強化は望まれよう。だが問題はそれだけでは解決し得ない。地域発展という個々の立場からみれば、この補填の方式に関し、後進地域は勿論先進地域でも異論が出されているのである。<sup>(13)</sup>しかし少くともナショナル・ミニマムの維持という点からみれば、この方式は当然といえるが、近年の地域開発の具体策となった新産都市の建設という実状からみても、この財源補填の方式はより新たな展開を求めているといえよう。単に基準財政需要額の見積りに関する小項目の変更では問題は解決し得ないことになる。<sup>(14)</sup>

主体財源が全国水準以上の地域をみよう。ここでは南関東が21%と最低で東海が51%、近畿が52%となっている。残余の地域は、山陰の241%を最高に南九州の205%・四国の182%、東北の181%と続き最低では山陽の105%である。従って上記の

地域と地方歳入構造の現状

第4—1表

都道府県別一般財源補填の態様

		都道府県 一般財 源補填額	一般財 源 一人当り	左の全 国水準			都道府県 一般財 源補填額	一般財 源 一人当り	左の全 国水準
		百万円	円	%					
全	国	793,248	8,072	100.00	滋	賀	9,936	11,648	144.301
北	海	69,147	13,369	165.62	京	都	11,437	5,438	67.37
					大	阪	4,555	684	8.47
青	森	22,223	15,683	194.29	兵	庫	16,136	3,743	46.37
岩	手	23,934	16,962	210.13	奈	良	10,794	13,068	161.89
宮	城	19,452	11,096	137.46	和	歌	12,813	12,476	154.56
秋	田	21,982	17,173	212.75			65,671	4,163	51.57
山	形	19,816	15,690	194.38					
福	島	28,981	14,607	180.96	鳥	取	10,911	18,812	233.05
新	潟	31,690	13,210	163.65	島	根	16,399	19,950	247.15
		168,078	14,607	180.96			27,310	19,479	241.32
茨	城	22,353	10,872	231.91	岡	山	18,028	10,952	135.68
栃	木	14,818	9,736	120.61	広	島	14,503	6,358	78.77
群	馬	14,728	9,171	113.61	山	口	13,779	8,924	110.56
		51,899	10,011	124.02			46,310	8,466	104.88
埼	玉	13,959	4,630	57.36	徳	島	13,777	16,904	209.42
千	葉	16,760	6,203	76.85	香	川	10,509	11,664	144.50
東	京	2,132	196	2.43	愛	媛	18,296	12,653	156.75
神	奈	3,159	713	8.83	高	知	15,946	19,614	242.99
		36,010	1,713	21.22			58,528	14,724	182.41
富	山	11,814	11,526	142.79	福	岡	29,539	7,450	92.29
石	川	10,758	10,978	136.00	佐	賀	13,452	15,427	191.12
福	井	10,850	14,447	178.98	長	崎	22,010	13,413	166.17
		33,422	12,127	150.24	熊	本	24,377	13,765	170.53
					大	分	18,181	15,317	189.75
山	梨	11,981	15,702	194.52			107,559	11,399	141.22
長	野	24,116	12,317	152.59					
		36,097	13,266	164.35	宮	崎	17,504	16,192	200.59
					鹿	児	30,963	16,701	206.90
岐	阜	16,132	9,487	117.55			48,467	16,513	204.57
静	岡	9,268	3,182	39.42	出所 昭和40年度地方財政統計年報より 作成				
愛	知	5,041	1,050	13.01					
三	重	14,307	9,444	117.00					
		44,748	9,096	50.74					

三地域以外は中央から財源補填がこのように傾斜されていることが分るのである。

## ② 特定財源補填の地域別態様

特定財源補填とはここで地方側から国庫支出金と称しているものを示す。中央からは補助金である。この国庫支出金は始めから特定の行政項目に国民経済的視点からとか国家的視点から補助、あるいは刺戟を与えようとするものである。この特定財源の地方財政に対する影響については既に以前に論じていたところであるが、最近この面に関するオスマンの論が示されている。<sup>(15)</sup>彼の論はアメリカにおける連邦の州及び地方政府の支出に及ぼす刺戟についてである。この点は拙稿で以前に巻き込み効果を有する特定財源補填の力学的解と関連するところである。<sup>(16)</sup>ただJ・オスマンの論点は、連邦のこの支出が州地方政府の支出増に結びつけてる点で異っている。

この特定財源補填は奨励的補助金もあり、地方団体の特定行政に対する資金底上げを狙う場合もあり、これは多様に変化して用いられる。従って主体財源が強くみられる地域でも特定財源の増がある訳であるが、わが国の現状では、やはり地域の所得と逆相関である場合が多いのである。それ程後進地域では、あらゆる努力を重ねて財源を他から求めない限り、必要な資金を手にすることが出来ないのである。だが、そのためにかえって長期的計画が出来ない場合も生ずる。かりにこの特定財源補填が特定行政項目について長期的に且つ相当額が持続されるならば、この財源補填も私経済活動に対するものと国民の生活に関するものに對する二重の誘導、誘発効果を生ずるのである。ただ短期的で総花的なこの財源の中央支出はかえって地方財政を混乱させ、誘発・誘導効果も余り効果がないことになる。しかしこの論は一時的補助金がすべて無駄であるという論ではないのであって、むしろ一時的衝撃による地方の行政活動の刺戟や、民間部門の刺戟による

効果が増加する場合もあるのであるから、合理的にその支出項目を検討し、支出効果についての経過観察と措置とを平行させなければならない。

今日一般に補助金に対する批判が強まり、補助金全般をも否定しかねない論があるが、これまた奇異な論であるといわなければならない。補助金のもつ地方財政への効果や私経済活動に対する経済効果を無視した論は、国民経済上からする地方財政を通ずる現実の効果を無視しているし、この補助金でようやく地方的な改善、改良事業がなし得ている地方の現状をも無視している。それに財政支出のもつ支出パターンの持続性を無視している。補助金の狙は、常に国民経済的視点とか国家的視点が介在していて、これは地方財政に関する効果と地域経済活動に関する効果、この二つがある訳である。勿論、これらの効果を無駄にする支出は何の役にも立たないことになる。

わが国の特定財源補填の実状は第4.2表の如くである。全国水準以下のところは、先の南関東64%、東海75%、北関東81%、近畿の85%の順で、他の地域はすべてそれより大である。最大は山陰の180%である。

この特定財源補填も地域開発の政策や産業政策が強化されれば、それだけ補填の額も国民経済的見地から特定地域に傾斜したり、特定産業に傾斜したりすることは予期される。都市化、工業化ばかりでなく、農林、漁業、鉱業に関する刺激策も一段と必要化されよう。経済政策的見地からいえば、やはりある程度弾力的な支出決定が出来るこの特定財源補填の方法は重要である。特に補整的財政の立場からこの点は中央で望まれようが、地方側では現在の収入体制のもとでは、非弾力的であり、補填財源の縮少は直に他の行政部門に負の効果を与えることになる。それ程自主財源が狭隘なのであり、かつ非弾力的な支出構造であるといえる。

地域と地方歳入構造の現状

第4-2表

都道府県別特定財源補填の態様

		都道府県 総特定財 源補填額	特定財 源補填額 一人当り	左の全 国水準		都道府県 総特定財 源補填額	左の 一人当り	左の全 国水準	
		百万円	円	%					
全	国	1,085,823	11,049	100.00	滋	賀	9,880	11,583	104.83
北	海 道	81,779	15,812	143.11	京	都	18,645	8,866	80.24
青	森	19,502	13,763	124.56	大	阪	55,936	8,403	76.05
		18,658	13,223	119.68			40,745	9,454	85.56
岩	手	18,421	10,508	95.10	奈	良	9,449	11,439	103.53
宮	城	17,819	13,921	125.99			和	歌 山	13,517
秋	田	15,545	12,308	111.39			148,172	9,392	85.00
山	形	24,442	12,320	111.50	鳥	取	9,286	16,010	144.90
福	島	47,034	19,606	177.45			島	根	18,526
新	潟						27,812	19,837	179.54
		161,421	14,028	126.96					
茨	城	18,763	9,126	82.60	岡	山	21,545	13,097	118.54
		13,240	8,699	78.73			25,354	11,115	100.60
		14,310	8,910	80.64			19,790	12,817	116.00
栃	木								
群	馬						66,689	12,192	110.34
		46,313	8,934	80.86					
埼	玉	19,539	6,481	58.66	徳	島	12,274	15,060	136.30
千	葉	20,128	7,449	67.42	香	川	10,656	11,827	107.04
東	京	81,168	7,468	67.59	愛	媛	17,631	12,193	110.35
神	奈 川	27,511	6,209	56.20	高	知	17,294	21,272	192.52
		148,346	7,058	63.88			57,855	14,555	131.73
富	山	14,039	13,697	123.97	福	岡	51,975	13,108	118.63
		14,897	15,201	137.58			13,291	15,242	137.95
		15,066	20,061	181.56			22,666	13,812	125.01
			23,482	13,259			120.00		
		44,002	15,966	144.50	大	本 分	17,042	14,357	129.94
山	梨	10,902	14,288	129.31			128,456	13,613	123.21
		25,080	12,809	115.93					
		35,982	13,224	119.69	宮	崎	17,657	16,334	147.83
岐	卓	16,026	9,427	85.32	鹿	児 島	30,049	16,208	146.69
		25,382	8,713	78.86				47,706	16,254
静	岡	33,503	6,981	63.18	出所 昭和40年度地方財政統計年報より 作成				
愛	知	15,586	10,295	93.18					
三	重								
		90,497	8,283	74.97					

註(1) この式については拙稿 地域と財政 前掲書 参照

(2) W. Arther Lewis, Development with Unlimited Supplies of Labor. The Manchester School. XXII.

(3) Charles P. Kindleberger, Europe's Postwar Growth. The Role of Labor Supply. Massachusetts 1967. p. 7.

(4) 弾性値は、中央については  $\frac{\Delta T_c}{T_c} / \frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\Delta T_c}{\Delta Y} \cdot \frac{Y}{T_c}$  .....①

地方については  $\frac{\Delta T_L}{T_L} / \frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\Delta T_L}{\Delta Y} \cdot \frac{Y}{T_L}$  .....②

①式②式を比較する場合  $\frac{\Delta T_c}{\Delta Y} > \frac{\Delta T_L}{\Delta Y}$  で、 $\frac{Y}{T_c} < \frac{Y}{T_L}$  である。この双方の大小で、弾性値の大小がきまる。

(5) U. Hicks, Public Finance. Cambridge 2nd ed. p. 237.

(5) この点に関しては拙稿 地域と財政 前掲書 参照

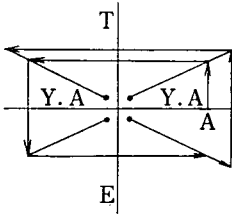
(7) 最近、この目的税が、政策上の争とならないため、かえって今日のモーターレーゼーションの普及によって道路財源を豊にし、改善事業が一段と進んでいるという論もある。

(8) 拙稿、所得、労働に関する地域経済構造、政経論叢第三五卷二号、参照

(9) この方式については拙稿 地域と財政、前掲書 参照

(10) この点は、拙稿 地域と財政に 以前にとり扱った点であるが、ここでは上昇過程をみよう。

上位団体は租税収入が多く、従って支出も多い、この多い支出によって、私経済活動は誘発され、一その活動されることを示したのがこの図である。この図では負を除いて、原点からはなれるに従って上位になるようにする。上位水準のA地域は第一象限で租税収入可能性が多く、第二象限で収入となり、第三象限で支出部門、第四象限で誘発部門である。ここでは誘導すべき財源が附加されていないが、上位団体では私経済の自らの誘発された活動があり、従って第一象限にもどって、租税関数を高めることになり、これが矢印の方に示した上昇渦状累積過程が生れるのである。



(11) 最近の千葉県の工業化の進んでいる地域は、特に顕著である。こうした現象は全国的にみられる。

- (12) 例えば坪井氏の指摘する如く、わが国の効率の高い工場立地が主として民間企業の選択で行はれている点を考えなければならぬ。あくまで企業の採算と云う点からの立地が進められるのである。工業立地 一九六七年八月、坪井東一つの提案 参照
- (13) 地域の社会的欲求は、決して従来通りの支出パターンで満足しない。基準財政需要額、これ自体に対する変更を求めるようになっていく。特に不交付団体の都市再開発について強いのである。
- (14) この例として、昭和三十七年自治省令第一七号、地方団体に対して交付すべき地方交付税のうち普通交付税の額の算定に関する省令、があげられよう。

- (15) Jack w. Osman, The Dual Impact of Federal Aid on State and Local Government. National Tax Journal Dec. 1966.

- (16) 拙稿、開発をめぐる中夫と地方 前掲書 参照

#### 四 地方の歳出と歳入との比較

ここで使用する方法は、最初の考えに添ったもので都道府県別に、各地方公共団体を総括して考える<sup>(1)</sup>。そうすると純計でない限り、重複する部分があり、この重複分を控除する必要がある。だが現在の統計からその純計を求めるには困難があり、ここでの論議は単純合計を使用することにする。

このような考えに基いて都道府県別の実状を次に示すことにする。

##### (1) 地域別歳出額の態様

歳出が現行地方自治の理念のもとで、自主財源に基くものであれば、所得、資産の相関の立場からその上位水準の団体とか地域の支出が強く、逆の地域では低いということになる。この点は以前に指摘したところである。ところが、このよ



うな歳出では今日の財政の守備範囲が拡張をし、しかもまた公的準備の地域的平衡化を狙った中央政策が出されると、地方団体の活動が地域住民のサービスと直結しているだけに、さらに地域発展の地元の社会的欲求が強化されているだけに、よりきめの細かい対策を必要とすることになる。大都市と小都市、町村と比べた場合、直に目につくのは道路であり、上下水道である。このような点からだけでも大都市の優利性は他の都市や町村にとってのモデルになる。ここに先進地域の公的準備の活動がデモンストレーション効果となつて他の地域に伝播するのである。

元来、封鎖的社会体制のもとで地域間の交流が阻まれていた場合には、地域で造られる社会的欲求は差程大きな変化内容をもつものではない。だが開放体制のもとで、交通とか通信といったマスメディアが発達すればする程、地域の社会的欲求は新しく、今までは異つた行政を欲求するし、公的準備を求めることになる。例え自主財源が狭隘にしろ、求める公経済の活動領域は極めて大であるといえる。なければ借金をしてもという考え方にさへなる。その例は今日の地方公共団体にとって悩みの種である地方公営事業に関する財政処理問題にも見られよう。<sup>(2)</sup> 通常この新たな社会的欲求に対応させるには中央による先に示した財源補填の方法によることになる。

地方公共団体の財政が健全均衡主義に基く限り、収支のバランスはくずされない。もつとも当初予算に比べて自然増収があれば、それだけ決算黒字が出来る訳である。これに反して赤字が出来、その累積のために地方財政再建促進法に基く赤字団体指定を受けなければならない団体もある。一般に地方団体は一方では常に増大する社会的欲求（地元と国民経済の双方からの）があり、他方では赤字財政を回避して収支のバランスを保とうとする苦しい立場にある。

さてこのような地方団体の支出活動を都道府県、地域別にみると次の51表の如くである。ここでは先進三地域が全国水

地域と地方歳入構造の現状

第5-1表

都道府県別歳出額

	都道府県 別総歳出 額 合計	都道府県 別総歳出 額 1人当り	左の全 国水準		都道府県 別総歳出 額 合計	都道府県 別総歳出 額 1人当り	左の全 国水準
全 国	百万円 4,522,942	円 46,023	% 100.00	滋 賀	41,243	48,351	105.06
北 海 道	276,571	46,023	116.19	京 都	82,696	39,323	85.44
青 森	64,111	45,244	98.31	大 阪	311,609	46,809	101.71
岩 手	66,622	47,216	102.59	兵 庫	194,656	45,164	98.13
宮 城	74,293	42,380	92.08	奈 良	37,968	45,966	99.88
秋 田	63,351	49,493	107.54	和 歌 山	56,863	55,368	120.31
山 形	57,430	45,471	98.80		725,033	45,958	99.86
福 島	88,595	44,655	97.03	鳥 取	33,172	57,193	124.27
新 潟	140,064	58,384	126.86	島 根	56,248	68,428	148.68
	554,466	48,185	104.70		89,420	63,780	138.58
茨 城	78,695	38,276	83.17	岡 山	78,015	47,426	103.05
栃 木	56,843	37,348	81.15	広 島	102,313	44,854	97.46
群 馬	64,336	40,100	87.13	山 口	77,191	49,994	108.63
	199,874	38,556	83.78		257,519	47,078	102.29
埼 玉	95,581	31,702	68.88	徳 島	41,107	50,438	109.59
千 葉	98,948	36,620	79.57	香 川	40,567	45,024	97.83
東 京	538,763	49,569	107.70	愛 媛	64,617	44,687	97.10
神 奈 川	185,151	41,785	90.79	高 知	51,223	63,005	136.90
	918,443	43,700	94.95		197,514	50,971	110.75
富 山	54,495	53,166	115.52	福 岡	173,023	43,638	94.82
石 川	53,652	54,747	118.96	佐 賀	42,440	48,670	105.75
福 井	47,492	63,238	137.41	長 崎	74,857	45,617	99.12
	155,639	56,473	122.71	熊 本	79,065	44,644	97.00
山 梨	37,626	93,313	107.15	大 分	57,963	48,832	106.10
長 野	100,519	51,338	111.55		427,348	45,289	98.41
	138,145	50,770	110.31	宮 崎	55,476	51,319	111.51
岐 阜	71,377	41,986	91.23	鹿 児 島	89,943	48,513	105.41
静 岡	116,159	39,876	86.64		145,419	49,547	107.66
愛 知	182,555	38,040	82.65	出所 昭和40年度地方財政統計年報より 作成 注 1. 都道府県別総歳出額合計は、単純 合計 2. 一部事務組合は除く			
三 重	67,453	44,553	96.81				
	437,544	40,046	87.01				

準以下であつて、それ以外に北九州の98%、北関東の84%がある。他の地域ではすべて全国水準以上であるといえる。最高は山陰の139%、次は北陸の123%である。全国水準以上でもっとも低いのは山陽の102%であり、他の地域はその間にあつた。従つて、大体においては地域別にみる限り北関東の84%を最低に、山陰の139%を最高にこの両者を除いたら大体平均値に接近しているといえる。

このことは国民経済的見地からみて、納得の出来る点である。ところが、新産業都市の指定があると、これが今迄のよきな財政的資金の配分では、新産業都市建設の目途から外れてしまうことになる。これを実効化するためには、総歳出額でみても大きな都道府県別での偏倚を持たなければならないことになる。また一方既存の集積地点での再開発もあり、さらに低開発地域の開発と中央の政策が相重なり、その分だけ地方への財源補填が直轄事業増とならざるを得ないのである。こうみえてくると、地方歳出には中央の地域政策に対する反応と、それが他の地域に及ぼすデモンストレーションによつて他の地域で形成される新たな社会的欲求の充足、この両者の平衡化作用が長期に渉つてあり、一方短期的には地域的偏倚があることになる。この意味で、本表での都道府県別偏倚はそのまま持続されるということにはならないのである。

## (2) 地域別総歳出額に占める主体財政の態様

本節では、先に示した都道府県別の総歳出額の実状の中で、一体主体財源がどのようなものであるかを示すのである。

都道府県別の総歳出額で主体財源が占める比重は全体として34.3%である。

都道府県別の歳出総額では全国的には平均化されるような形を示していたのであるが、それというのも主体財源の偏倚を依存財源で補っていたからである。その点は第52表をみればよく判明するであらう。既存の南関東54%、東海が44%、

地域と地方歳入構造の現状

第5-2表 都道府県別総歳出額に占める主体財源の比重(昭和40年度)

		都道府県 別総歳出額 1人当たり	主 体 財 源 1 人 当 た り	左 の 比 重	左の全国水準
		円	円	(%)	(%)
全	国	46,023	15,766	34.26	100.00
北	海 道	53,475	12,845	24.02	70.11
青	森	45,244	7,936	17.54	51.20
岩	手	47,216	8,152	17.27	50.41
宮	城	42,380	10,641	25.11	73.29
秋	田	49,493	8,390	16.95	49.47
山	形	45,471	9,207	20.25	59.11
福	島	44,655	8,994	20.14	58.79
新	潟	58,384	11,739	20.11	58.70
		48,185	9,540	19.80	57.79
茨	城	38,276	9,151	23.91	69.79
栃	木	37,348	10,894	29.17	85.14
群	馬	40,100	11,916	29.72	86.75
		38,556	10,519	27.28	79.63
埼	玉	31,702	12,517	39.48	115.24
千	葉	36,620	12,972	35.42	103.39
東	京	49,569	29,393	59.30	173.09
神	奈 川	41,785	23,223	55.58	162.23
		43,700	23,560	53.91	157.36
富	山	53,166	14,671	27.59	80.53
石	川	54,747	13,632	24.90	72.68
福	井	63,238	12,184	19.27	56.25
		56,473	13,624	24.12	70.40
山	梨	49,313	8,747	17.74	51.78
長	野	51,338	11,797	22.98	67.08
		50,770	9,104	17.93	52.34
岐	阜	41,986	12,402	29.54	86.22
静	岡	39,876	16,991	42.61	124.37
愛	知	38,040	20,754	54.56	159.25
三	野	44,453	13,615	30.56	89.20
		40,046	17,462	43.60	127.26

地域と地方歳入構造の現状

		都道府県別 総歳出額 1人当り	主 体 財 源 1人当り	左 の 比 重	左の全国水準
滋賀	賀	48,351	12,118	25.06	73.15
京都	都	39,323	17,632	44.84	130.88
大阪	阪	46,809	24,534	52.41	152.98
兵庫	庫	45,164	18,475	40.91	119.41
奈良	良	45,966	10,340	22.49	65.65
和歌山	歌 山	55,368	13,434	24.26	70.81
		45,958	19,882	43.13	125.89
鳥取	取	57,193	9,036	15.80	46.12
島根	根	68,428	8,195	11.98	34.97
		63,426	8,543	13.47	39.32
岡山	山	47,426	12,281	25.90	75.60
広島	島	44,854	15,790	35.20	102.74
山口	口	49,994	15,398	30.80	89.90
		47,078	14,624	31.10	90.78
徳島	島	50,438	8,529	16.91	49.36
香川	川	45,024	10,397	23.09	67.40
愛媛	媛	44,687	9,643	21.58	62.99
高知	知	63,005	8,904	14.13	41.24
		50,971	9,434	18.51	54.03
福岡	岡	43,638	14,692	33.67	98.28
佐賀	賀	48,670	8,165	16.78	48.98
長崎	崎	45,617	8,243	18.07	52.74
熊本	本	44,644	8,634	19.34	56.45
大分	分	48,832	7,588	15.54	45.36
		45,289	10,872	24.01	70.08
宮崎	崎	51,319	8,524	16.61	48.48
鹿児島	児 島	48,513	6,161	12.70	37.07
		49,547	7,031	14.19	41.42

出所 昭和40年度 地方財政統計年報より作成

近畿が43%と総歳出額に占める比重が高く、これを除く地域では最低の山陰14%と最高の山陽31%であり、大半の地域が10~20%台であることに注目しなければならない。

これを全国水準の形で求めると先の3地域以外が、山陰の39%から最高の山陽の91%の間であり、大半の地域が50~60%の中にある。それ程、歳出総額中に占める主体財源の比重が小さく、且つ全国的には偏倚をもっていることが判明する。

ここで問題とされたのは、集積が進行している地域や都市化が進行しつつある地域での主体財源が強く、他の地域では、低いという点である。これには現行租税制度が必ずからみ合つて来る。後進地域では制限税率一ぱいの税率を適用したり、さらに法定外普通税を負担したりしていても、実状はこのようなのである。従つて現行租税制度のもとでは、既存の集積地点とか、集積の進行している地点をかかえている地域は問題があるにしろ、財源的には強いといえる。都市化の進行の地域についても同様である。<sup>(3)</sup>

このような実状の時に、低開発地域の開発を狙つた地域政策とか、さらに新産都市の如き、地方の処点開発を狙つた政策が中央より出されても、財源的には常に問題をかかえざるを得ないのである。他力本願でなければ住民の租税負担が高いということになる。既にこの点は35年の現状分析でも明にした点である。従つてここに中央による財源補填の方式が、より精密化されると同時に、行政項目の特定部門については一率底上げ方式に基く特定財源補填の方式をより進んだ形で行うことが重要である。

註(1) ここでは一部事業組合を除いて論を進める。

- (2) ここでは通常料金の非弾力性と人件費から来る収入の硬直性があり、他方、支出は社会的欲求に添うべく、巨額の投資をしなければならぬ。そこに常に収入と支出のギャップがある訳である。かりに、この投資のため地方債を利用するにしても、その利払と償還は、料金収入でカバーするのが適当であるため、より問題を困難にしていると云える。
- (3) ここで自主財源が強いて云っても、これは直に支出活動が容易に出来るものであることを意味しない。むしろ、集積の進行や、都市化は、ハ―シユマン的に云えばSOC不足型となり易く、極めて巨額の支払を余議なくされるのである。

(昭和四二年九月稿)